

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年2月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第30期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日） |
| 【会社名】 | アールビバン株式会社 |
| 【英訳名】 | ART VIVANT CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 岩本 一也 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区東品川四丁目13番14号 |
| 【電話番号】 | 03(5783)7171(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理グループ マネージャー 市村 義忠 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区東品川四丁目13番14号 |
| 【電話番号】 | 03(5783)7171(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理グループ マネージャー 市村 義忠 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第29期 第3四半期連結 累計期間 | 第30期 第3四半期連結 累計期間 | 第29期 |
|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日 | 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日 | 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 |
| 売上高(千円) | 4,021,043 | 4,398,952 | 5,332,210 |
| 経常利益(千円) | 691,561 | 977,615 | 756,909 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 439,443 | 598,694 | 647,024 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 548,259 | 654,381 | 767,518 |
| 純資産額(千円) | 12,615,494 | 13,292,977 | 12,834,754 |
| 総資産額(千円) | 16,729,470 | 17,605,910 | 16,910,118 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 33.60 | 45.78 | 49.48 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 75.4 | 75.5 | 75.9 |

| 回次 | 第29期 第3四半期連結 会計期間 | 第30期 第3四半期連結 会計期間 |
|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日 | 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 12.60 | 19.88 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、いわゆるアベノミクスによる雇用・給与所得増加に向けた政策効果や2020年度東京オリンピック開催への期待がみられるものの、円安の影響による仕入価格やそれに関連する原油価格・電気料金の上昇等によるコスト増が懸念されるなかで、今年四月からの消費税引上げによるマインド低下、株価や為替の変動による先行き不透明感が見られ、景気の持ち直しのテンポは緩やかな状況となっております。

このような状況の下、当社グループでは、引き続き、「絵のある豊かな生活（くらし）」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるように営業活動を推進し、基幹の「アート事業」を中心に積極的な営業展開を行ってまいりました。また、経営資源の集中と組織の効率化をテーマに、コスト削減に努め、収益力の改善に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,398百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益879百万円（同33.7%増）、経常利益977百万円（同41.4%増）、四半期純利益598百万円（同36.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、新企画「ディズニードリームアートフェスティバル」の開催など、引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力をし、また、イラストグッズ販売におきましては、12月に8店舗目のギャラリー（グッズ専門店としては4店舗目）を秋葉原に出店するなど、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化に努めてまいりました。

この結果、売上高は2,984百万円（同10.7%増）となり、営業利益は529百万円（同20.8%増）となりました。

金融サービス事業

金融サービス事業におきましては、引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入斡旋事業を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は535百万円（同0.7%増）となり、営業利益は319百万円（同10.0%増）となりました。

リゾート事業

「タラサ志摩ホテル」におきまして、自社運営により、本来の強みである「タラソテラピー」やヘルシーな食事・快適な運動・リラクゼーションの3要素を組み合わせた「トータルヘルスプログラム」など心と体をテーマにしたコンセプトの確立や地元競合ホテルとの明確な差別化を図り、存在感のある「タラサ志摩ホテル」を追求し、収益力のアップを目指して運営をいたしました。

この結果、上期におけるプライダルの拳式数がやや低調だったものの、客室の販売が前年を上回ったことにより、売上高は587百万円（同40.5%増）となり、営業損失は11百万円（前年同四半期は137百万円の営業損失）となりました。

健康産業事業

フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」におきまして、引き続き、ホスピタリティ精神を大切にした質の高いサービスの提供及び新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止に主眼をおいた営業活動を推し進めてまいりました。

しかしながら、前期中途におきまして2店舗撤退したことにより売上高は296百万円（同21.7%減）となり、営業損失は23百万円（前年同四半期は1百万円の営業損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 60,000,000 |
| 計 | 60,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 15,463,816 | 15,463,816 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数100株 |
| 計 | 15,463,816 | 15,463,816 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 | - | 15,463,816 | - | 1,656,000 | - | - |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|--------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 2,386,600 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 13,074,700 | 130,747 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,516 | - | 1単元（100株） 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 15,463,816 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 130,747 | - |

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株（議決権の数29個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|------------|------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| アールビバン株式会社 | 東京都品川区東品川 4丁目13番14号 | 2,386,600 | - | 2,386,600 | 15.43 |
| 計 | - | 2,386,600 | - | 2,386,600 | 15.43 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,767,696 | 3,503,060 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,525,197 | 6,586,194 |
| 営業貸付金 | 764,551 | 621,645 |
| 商品及び製品 | 3,642,113 | 3,666,419 |
| 仕掛品 | 5,204 | 6,823 |
| 原材料及び貯蔵品 | 26,107 | 29,575 |
| 前払費用 | 84,143 | 66,031 |
| 繰延税金資産 | 1,057,155 | 1,065,996 |
| その他 | 364,975 | 375,001 |
| 貸倒引当金 | 181,807 | 186,070 |
| 流動資産合計 | 15,055,338 | 15,734,678 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,405,971 | 1,410,217 |
| 減価償却累計額 | 1,056,858 | 1,072,698 |
| 建物及び構築物(純額) | 349,113 | 337,518 |
| 土地 | 227,722 | 227,722 |
| リース資産 | 3,990 | 8,670 |
| 減価償却累計額 | 1,862 | 2,460 |
| リース資産(純額) | 2,128 | 6,209 |
| 建設仮勘定 | 1,083 | - |
| その他 | 359,456 | 358,004 |
| 減価償却累計額 | 289,230 | 288,862 |
| その他(純額) | 70,226 | 69,142 |
| 有形固定資産合計 | 650,273 | 640,592 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 3,359 | 4,303 |
| 無形固定資産合計 | 3,359 | 4,303 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 505,975 | 542,211 |
| 敷金及び保証金 | 178,915 | 194,015 |
| 繰延税金資産 | 279,373 | 251,205 |
| その他 | 304,858 | 296,842 |
| 貸倒引当金 | 67,978 | 57,938 |
| 投資その他の資産合計 | 1,201,145 | 1,226,336 |
| 固定資産合計 | 1,854,779 | 1,871,232 |
| 資産合計 | 16,910,118 | 17,605,910 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 227,412 | 292,657 |
| 短期借入金 | 209,000 | 371,508 |
| 未払法人税等 | 149,068 | 316,485 |
| 前受金 | 1,021,651 | 976,786 |
| 割賦利益繰延 | 1,561,173 | 1,573,192 |
| 賞与引当金 | 52,292 | 27,074 |
| 返品調整引当金 | 31,756 | 23,540 |
| その他 | 635,420 | 552,384 |
| 流動負債合計 | 3,887,775 | 4,133,629 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 2,234 | 6,519 |
| 退職給付引当金 | 36,076 | 45,976 |
| 役員退職慰労引当金 | 25,230 | - |
| 資産除去債務 | 121,824 | 123,747 |
| その他 | 2,223 | 3,060 |
| 固定負債合計 | 187,588 | 179,303 |
| 負債合計 | 4,075,363 | 4,312,933 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,656,000 | 1,656,000 |
| 資本剰余金 | 6,706,301 | 6,706,301 |
| 利益剰余金 | 5,675,320 | 6,077,856 |
| 自己株式 | 1,328,892 | 1,328,892 |
| 株主資本合計 | 12,708,730 | 13,111,267 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 126,023 | 181,710 |
| その他の包括利益累計額合計 | 126,023 | 181,710 |
| 純資産合計 | 12,834,754 | 13,292,977 |
| 負債純資産合計 | 16,910,118 | 17,605,910 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 4,021,043 | 4,398,952 |
| 売上原価 | 1,694,923 | 1,775,741 |
| 売上総利益 | 2,326,120 | 2,623,210 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,667,985 | 1,743,493 |
| 営業利益 | 658,135 | 879,716 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 577 | 2,702 |
| 受取配当金 | 4,414 | 5,617 |
| 投資事業組合運用益 | 1,243 | 20,488 |
| 貸倒引当金戻入額 | 814 | - |
| 為替差益 | 16,327 | 60,644 |
| その他 | 16,331 | 12,527 |
| 営業外収益合計 | 39,710 | 101,980 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,385 | 1,875 |
| 不動産賃貸費用 | 1,005 | 1,211 |
| その他 | 1,892 | 995 |
| 営業外費用合計 | 6,283 | 4,082 |
| 経常利益 | 691,561 | 977,615 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 8,562 |
| 特別利益合計 | - | 8,562 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 88 | - |
| 固定資産除却損 | 1,326 | 193 |
| 減損損失 | 39,998 | 11,528 |
| 特別損失合計 | 41,413 | 11,722 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 650,148 | 974,455 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 107,132 | 371,026 |
| 法人税等調整額 | 103,572 | 4,735 |
| 法人税等合計 | 210,705 | 375,761 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 439,443 | 598,694 |
| 四半期純利益 | 439,443 | 598,694 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 439,443 | 598,694 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 108,815 | 55,686 |
| その他の包括利益合計 | 108,815 | 55,686 |
| 四半期包括利益 | 548,259 | 654,381 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 548,259 | 654,381 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成25年6月27日開催の第29期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とすることを決議しました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額2,934千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 28,672千円 | 22,017千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 130,772 | 10 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 130,772 | 10 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 | 利益剰余金 |
| 平成25年10月18日 取締役会 | 普通株式 | 65,386 | 5 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月11日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------|-------------|--------------|------------|------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | アート関連 事業 | 金融サー ビス事業 | リゾート 事業 | 健康産業 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 2,696,872 | 526,968 | 418,324 | 378,877 | 4,021,043 | - | 4,021,043 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 90 | 4,297 | - | - | 4,387 | 4,387 | - |
| 計 | 2,696,962 | 531,266 | 418,324 | 378,877 | 4,025,431 | 4,387 | 4,021,043 |
| セグメント利益 又は損失() | 438,095 | 290,422 | 137,473 | 1,906 | 589,139 | 68,995 | 658,135 |

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額68,995千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第3四半期連結累計期間の減損損失の計上額は39,998千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------|-------------|--------------|------------|------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | アート関連 事業 | 金融サー ビス事業 | リゾート 事業 | 健康産業 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 2,984,561 | 529,705 | 587,900 | 296,784 | 4,398,952 | - | 4,398,952 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 90 | 5,366 | - | - | 5,456 | 5,456 | - |
| 計 | 2,984,651 | 535,072 | 587,900 | 296,784 | 4,404,409 | 5,456 | 4,398,952 |
| セグメント利益 又は損失() | 529,238 | 319,403 | 11,588 | 23,030 | 814,023 | 65,693 | 879,716 |

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額65,693千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート事業」及び「健康産業事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第3四半期連結累計期間の減損損失の計上額は6,903千円及び4,625千円であります。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 33円60銭 | 45円78銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 439,443 | 598,694 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 439,443 | 598,694 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 13,077 | 13,077 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当

平成25年10月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....65,386千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月11日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(2) 訴訟

当社の連結子会社である株式会社ダブルラックは、平成24年7月30日付で、カイスアート株式会社(韓国ソウル市)により美術品担保融資事業における一部の美術品等の返還請求の訴訟の提起を受け、現在係争中であります。

当社グループといたしましては当該取引は正当なものであると認識しており、原告の請求には理由がないものと考えておりますので、裁判では株式会社ダブルラックの正当性を主張して争っていく方針であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

アールピバン株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアールピバン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アールピバン株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。